

2018 年度

(平成 30 年度)

事業 報告

Business Annual Report

ナザレ園の仕事は、デザインをする事だと言えます。「生きづらさ」「生活のしづらさ」を抱える人が自己の人生をデザインしていくのをお手伝いしていくデザイナー、新たなサービスや仕組み、街を創っていくクリエイターです。

Work is Therapy より抜粋



Nazaren
Social Welfare Corporation for Community



基本理念

- キリスト教精神に基づく「愛」を実践していきます。
- ・私たちは、喜びと希望を持ち、安心して楽しめる生活を支援します。
 - ・私たちは、人権を尊重し、一人ひとりのその人らしさを大切にします。
 - ・私たちは、福祉の仕事に、喜びを感じられる職場を目指します。

社会福祉法人 **ナザレ園**

設立趣旨書

人権の尊重は天の法則であり、国の憲法の真髄であります。

扶養者なく、資産なき為、困却窮乏の生活に悲しき晩年送っている老人に、精神物資両面の福祉を供し、日本に、老いて悩む人の無きに到らん事を念願し、老人の家ナザレ園を設立し、以て人権尊重、老人福祉の悦びを実現せんとするのであります。

キリスト・イエス 三十年間修養の地、ナザレを採りて名称とす。

昭和二十四年四月一日

社会福祉法人ナザレ園 設立代表者 菊池政一



ご挨拶

社会福祉法人ナザレ園の設立趣旨書に人権の尊重は天の法則であり、国の憲法の真髄であると記されております。法人設立の思いを使命として、制度の狭間の課題や地域における複合的なニーズに向き合い高齢者や障害者、子供の暮らし、生活を包括した地域共生社会の実現にむけて、福祉ニーズをしっかりと捉え事業を積極的におこなっていきたくと考えています。

施設のハード面についてはほぼ一巡しましたが、特別養護老人ホームの従来型居室(4人部屋)を補助事業によりパーテーションを建具で区切る工事が完了し、プライバシー空間を確保いたしました。入居利用率について全国的に養護老人ホームは、措置控えにより定員の一割減の状況ですが、措置施設、介護保険施設は満床に近いサービス提供が出来ました。緊急時の受け入れは多様なニーズに対して積極的に行って参りました。2018年度の収益は、約18.3億円となり2017年度の収益は約18.1億円と約0.2億円上回る増収となりました。

2018年度は、新規事業、給与改革は2017年より準備し実施することが出来ました。新規事業としては、那珂市内の一戸建てを改装した白河内サロン定員10名(総合事業・通所型サービス)を開始し、認知症カフェを情報共有など交流等行う場としてもご利用いただく段階となっております。また水戸市におけるサポート24(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)を開設し那珂市、常陸太田市に続いて3ヶ所目となり順調に軌道に乗せることが出来ました。旧養護老人ホーム南寮を改装した定員20名の障害者の為のグループホーム南(共同生活援助)は、利用者の就労支援事業所での就労訓練に繋がりました。デイサービスにおいて、共生型通所介護の指定を受け生活介護の利用実績が出来ました。給与制度改革については経過措置をふまえ実施いたしました。採用力強化と職員のモチベーションの向上を期待しております。また国の政策として働き方改革や介護手当問題もさらに検討して参ります。

戦後の貧しいところから始まったナザレ園は、今年70周年を迎える事が出来ました。少子高齢化が進みいろいろと施策が講じられてまいりますが、創設の趣旨書に記されているように、使命感と愛の理念をもってこれからの時代に挑んで行きたいと思っております。今後ともさらなるご支援をお願い申し上げます。

2019年5月
社会福祉法人 ナザレ園
理事長 菊池 義

2018年度
(平成30年度)
事業報告書

目次

1.法人概要	1
2.法人沿革	1
3.決算概況	3
・財務三表(法人単位)	
・事業区分事業活動内訳表(ダイジェスト)	
・経営指標(4期比較表)	
4.不動産の状況	8
5.人財の状況	8
・採用、定着等について	
・人事、給与等について	
・実践研究発表会について	
・有資格者在籍状況	
・研修参加状況	
・職員の年齢分布	
・障がい者の雇用状況	
6.お客様の状況	11
・要介護度別利用状況	
・障害支援区分別利用状況	
・年齢分布	
・各事業の利用状況トピックス	
・各事業の利用率	
・内容別事故発生状況	
・事故報告事例の発生状況	
・身体拘束の状況	
・苦情受付・解決体制について	
7.その他の事項	17
・地域における公益的取組みについて	
・防災関連の取組みについて	
・行政の関与について	

1. 法人概要

名称	社会福祉法人 ナザレ園
設立年月日	1952年9月20日
理事長	菊池 義
理事	菊池 義 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 菊池 謙 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 根本龍哉 事業の区域における福祉の実情に精通する者 勝山ふち美 施設管理者 會澤真理子 施設管理者 渋谷節子 事業の区域における福祉の実情に精通する者
評議員	栗原 徹 学識経験者 田島誠一 学識経験者 富澤文子 学識経験者 初田義雄 学識経験者 綿引多美子 学識経験者 仲田留美 学識経験者 呉 世雄 学識経験者
監事	綿引和子 社会福祉事業について識見を有する者 小泉英之 財務管理について識見を有する者
事業の種類	1.第1種社会福祉事業 (1)養護老人ホームの経営(養護老人ホーム・盲養護老人ホーム) (2)特別養護老人ホームの経営 (3)救護施設の経営 2.第2種社会福祉事業 (1)老人短期入所事業の経営 (2)老人デイサービス事業の経営 (3)老人居宅介護等事業の経営 (4)障害者福祉サービス事業の経営 (5)生活困窮者就労訓練事業の経営 (6)障害児通所支援事業の経営 3.公益を目的とする事業 (1)居宅介護支援事業 (2)訪問看護事業 (3)介護予防訪問看護事業 (4)訪問介護員養成事業 (5)配食サービス事業 (6)福祉用具貸与事業 (7)介護予防福祉用具貸与事業 (8)福祉用具販売事業 (9)介護予防福祉用具販売事業 (10)一般乗用旅客自動車運送事業(患者等輸送事業) (11)地域包括支援センター事業(那珂市地域包括支援センターナザレ園)の設置経営 (12)介護予防支援事業 (13)介護職員初任者研修事業 (15)介護職員実務者研修事業 4.収益を目的とする事業 (1)物品販売業(ナザレ園売店の設置経営)
関係行政機関	茨城県 那珂市 常陸太田市 水戸市

2. 法人沿革

1949年(昭和24年)	4月	瓜連キリストの教会の奉仕事業としてナザレ園を設立
1952年(昭和27年)	8月	社会福祉法人ナザレ園認可
1957年(昭和32年)	2月	保護施設として設置認可(現在養護老人ホーム定員110名)
1964年(昭和39年)	10月	特別養護老人ホーム認可(現在定員137名)
1967年(昭和42年)	4月	救護施設設置認可(現在定員90名)

1970年(昭和45年)	4月	盲人対象養護老人ホーム設置認可(現在定員70名)
1978年(昭和53年)	4月	付設作業所設置認可
1981年(昭和56年)	3月	ショートステイ認可(現在定員10名)
1995年(平成7年)	12月	老人デイサービス事業、老人介護支援センター事業設置認可
1999年(平成11年)	10月	居宅介護支援事業所認可
2000年(平成12年)	1月	訪問介護事業所認可
2000年(平成12年)	1月	訪問入浴事業所認可
2000年(平成12年)	3月	訪問看護ステーション認可
2001年(平成13年)	5月	配食サービス事業所認可
2001年(平成13年)	5月	訪問介護員養成研修事業所認可
2002年(平成14年)	6月	福祉用具貸与事業所認可
2005年(平成17年)	6月	身体障害者短期入所事業認可
2005年(平成17年)	6月	知的障害者短期入所事業認可
2006年(平成18年)	1月	一般乗用旅客自動車運送事業(患者等輸送事業)認可
2006年(平成18年)	3月	老人介護支援センター事業廃止
2006年(平成18年)	4月	介護予防訪問看護事業認可
2006年(平成18年)	4月	介護予防福祉用具貸与事業認可
2006年(平成18年)	4月	介護予防訪問介護事業認可
2006年(平成18年)	4月	介護予防デイサービス事業認可
2006年(平成18年)	4月	介護予防短期入所事業認可
2006年(平成18年)	4月	地域包括支援センター事業(那珂市地域包括支援サブセンターナザレ園)認可
2006年(平成18年)	10月	指定障害福祉サービス事業認可(身体障害者短期入所事業・知的障害者短期入所事業の一本化)
2007年(平成19年)	3月	物品販売業(ナザレ園売店の設置経営)認可
2007年(平成19年)	4月	ナザレ園美容所検査確認証届く
2007年(平成19年)	5月	訪問入浴事業所廃止
2008年(平成20年)	9月	特養・増設個室ユニットオリーブ1 10床完成 特別個室3床、従来型多床室124床、ショート10床 合計147床
2009年(平成21年)	4月	那珂市地域包括支援センターナザレ園(本センター移行)
2009年(平成21年)	12月	特養・A棟改修 個室ユニットオリーブ②8床完成 特別個室3床、従来型多床室116床、ショート10床、個室ユニット18床 合計147床
2010年(平成22年)	5月	救護施設居宅生活ショートステイ事業認可
2011年(平成23年)	4月	救護施設一時利用に制度移行(旧ショートステイ事業)
2011年(平成23年)	7月	救護施設居宅生活訓練事業認可(現在訓練者5名以上)
2012年(平成24年)	4月	保護施設通所事業認可(現在定員45名)
2012年(平成24年)	10月	那珂市障害者虐待防止対策事業(緊急一時保護)受託
2012年(平成24年)	12月	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定を 那珂市と締結(受入れ施設:養護、特養、救護、盲老、デイサービスセンター、地域包括支援センター)
2013年(平成25年)	3月	東海村障害者虐待防止対策事業(緊急一時保護)受託
2013年(平成25年)	6月	介護職員初任者研修事業所
2014年(平成26年)	3月	グループホームナザレ園(共同生活援助)
2014年(平成26年)	3月	ナザレ園障害者相談支援事業所(特定相談支援・障害児相談支援)
2014年(平成26年)	3月	東海村障害者虐待防止対策事業(緊急一時保護)受託
2015年(平成27年)	1月	グループホームナザレ園中道(共同生活援助)
2015年(平成27年)	2月	就労支援事業所
2015年(平成27年)	3月	ケアプランセンター常陸太田
2015年(平成27年)	3月	サポート24常陸太田
2015年(平成27年)	3月	障がい福祉訪問介護事業所 常陸太田
2015年(平成27年)	3月	訪問介護事業所 常陸太田
2016年(平成28年)	4月	やえナーサリー・スクール
2016年(平成28年)	5月	グループホームナザレ園山下(共同生活援助)
2016年(平成28年)	11月	グループホームナザレ園中里(共同生活援助)
2017年(平成29年)	3月	ユニバーサル就労支援事業所(就労訓練事業)
2017年(平成29年)	3月	介護福祉士実務者養成研修事業所
2018年(平成30年)	4月	サポート24水戸
2018年(平成30年)	6月	グループホームナザレ園みなみ(共同生活援助)
2018年(平成30年)	8月	通所型サービス白河内

3. 決算概況

・財務三表(法人単位)

法人単位資金収支計算書

(自)2018年4月1日(至)2019年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予 算	決 算	差 異
【事業活動による収支】			
介護保険事業収入	966,015,000	938,546,712	△27,468,288
老人福祉事業収入	721,541,000	726,893,024	5,352,024
保育事業収入	3,750,000	3,733,290	△16,710
就労支援事業収入	3,431,000	1,395,439	△2,035,561
障害福祉サービス等事業収入	70,452,000	72,192,496	1,740,496
医療事業収入	12,375,000	12,328,872	△46,128
その他の事業収入	47,083,000	46,765,907	△317,093
その他の収入	450,000		△450,000
借入金利息補助金収入	300,000	200,000	△100,000
経常経費寄附金収入	25,800,000	27,703,272	1,903,272
受取利息配当金収入	285,000	322,539	37,539
その他の収入	28,268,000	27,848,163	△419,837
事業活動収入計(1)	1,879,750,000	1,857,929,714	△21,820,286
人件費支出	1,196,866,000	1,165,940,871	30,925,129
事業費支出	324,644,000	302,512,961	22,131,039
事務費支出	134,868,000	127,537,204	7,330,796
就労支援事業支出	4,984,000	4,939,759	44,241
利用者負担軽減額	730,000	675,976	54,024
支払利息支出	9,175,000	9,354,209	△179,209
その他の支出	25,000	15,540	9,460
法人税、住民税及び事業税支出	950,000	1,513,700	△563,700
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	550	450
事業活動支出計(2)	1,672,243,000	1,612,490,770	59,752,230
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	207,507,000	245,438,944	37,931,944
【施設整備等による収支】			
施設整備等補助金収入	79,605,000	76,224,000	△3,381,000
施設整備等収入計(4)	79,605,000	76,224,000	△3,381,000
設備資金借入金元金償還支出	35,307,000	35,307,000	0
固定資産取得支出	147,791,000	145,580,411	2,210,589
施設整備等支出計(5)	183,098,000	180,887,411	2,210,589
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△103,493,000	△104,663,411	△1,170,411
【その他の活動による収支】			
長期運営資金借入金収入	11,800,000		△11,800,000
投資有価証券売却収入	1,192,000	1,192,753	753
積立資産取崩収入	7,014,000	7,052,440	38,440
その他の活動による収入計(7)	20,006,000	8,245,193	△11,760,807
積立資産支出	79,044,000	78,000,238	1,043,762
その他の活動支出計(8)	79,044,000	78,000,238	1,043,762
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△59,038,000	△69,755,045	△10,717,045
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	44,976,000	71,020,488	26,044,488
【資金残高】			
前期末支払資金残高(12)	445,532,886	445,532,886	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	490,508,886	516,553,374	26,044,488

法人単位事業活動計算書

(自)2018年4月1日(至)2019年3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
【サービス活動増減の部】			
介護保険事業収益	938,546,712	938,547,292	△580
老人福祉事業収益	726,893,024	734,057,229	△7,164,205
保育事業収益	3,733,290	3,895,650	△162,360
就労支援事業収益	1,395,439	1,380,887	14,552
障害福祉サービス等事業収益	72,192,496	70,068,888	2,123,608
医療事業収益	12,328,872	10,400,741	1,928,131
その他の事業収益	46,765,907	45,014,638	1,751,269
経常経費寄附金収益	27,703,272	2,934,000	24,769,272
その他の収益	3,110,590	3,643,010	△532,420
サービス活動収益計(1)	1,832,669,602	1,809,942,335	22,727,267
人件費	1,166,887,571	1,136,975,913	29,911,658
事業費	302,512,961	316,711,306	△14,198,345
事務費	127,537,204	121,523,032	6,014,172
就労支援事業費用	4,939,759	3,801,345	1,138,414
利用者負担軽減額	675,976	969,675	△293,699
減価償却費	177,920,657	176,395,508	1,525,149
国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,453,982	△50,742,448	288,466
徴収不能額	550		550
その他の費用	3,110,590	3,643,010	△532,420
サービス活動費用計(2)	1,733,131,286	1,709,277,341	23,853,945
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	99,538,316	100,664,994	△1,126,678
【サービス活動外増減の部】			
借入金利息補助金収益	200,000	300,000	△100,000
受取利息配当金収益	322,539	571,439	△248,900
その他のサービス活動外収益	27,848,163	25,207,950	2,640,213
サービス活動外収益計(4)	28,370,702	26,079,389	2,291,313
支払利息	9,354,209	9,261,021	93,188
投資有価証券売却損	807,247		807,247
その他のサービス活動外費用	15,540	119,792	△104,252
サービス活動外費用計(5)	10,176,996	9,380,813	796,183
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,193,706	16,698,576	1,495,130
経常増減差額(7)=(3)+(6)	117,732,022	117,363,570	368,452
【特別増減の部】			
施設整備等補助金収益	76,224,000	4,482,000	71,742,000
固定資産売却益	0	233,748	△233,748
特別収益計(8)	76,224,000	4,715,748	71,508,252
固定資産売却損・処分損	69,016	10,151	58,865
国庫補助金等特別積立金積立額	76,224,000	4,482,000	71,742,000
特別費用計(9)	76,293,016	4,492,151	71,800,865
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△69,016	223,597	△292,613
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	117,663,006	117,587,167	75,839
法人税、住民税及び事業税(12)	1,513,700	1,431,600	82,100
法人税等調整額(13)	0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	116,149,306	116,155,567	△6,261
【繰越活動増減差額の部】			
前期繰越活動増減差額(15)	1,589,861,646	1,579,707,079	10,154,567
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,706,010,952	1,695,862,646	10,148,306
基本金取崩額(17)	0	0	0
その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
その他の積立金積立額(19)	70,001,098	106,001,000	△35,999,902
次期繰越活動増減差(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,636,009,854	1,589,861,646	46,148,208

法人単位貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	730,701,948	569,137,746	161,564,202
現金預金	480,304,203	385,702,214	94,601,989
事業未収金	173,492,810	174,410,563	△917,753
未収金	689,034	4,990	684,044
未収補助金	66,569,000	2,130,000	64,439,000
貯蔵品	723,929	726,436	△2,507
立替金	4,462,426	5,311,758	△849,332
前払費用	4,211,843	538,000	3,673,843
仮払金	248,703	313,785	△65,082
固定資産	4,080,185,647	4,046,848,441	33,337,206
基本財産	3,150,883,098	3,271,960,483	△121,077,385
土地	255,180,940	255,180,940	0
建物	2,895,702,158	3,016,779,543	△121,077,385
その他の固定資産	929,302,549	774,887,958	154,414,591
土地	105,239,291	79,009,159	26,230,132
建物	152,499,233	68,450,418	84,048,815
構築物	38,241,397	42,156,067	△3,914,670
車輛運搬具	19,252,129	14,043,525	5,208,604
器具及び備品	56,875,900	68,149,222	△11,273,322
建設仮勘定	9,720,000	21,819,622	△12,099,622
権利	16,710,367	17,043,980	△333,613
ソフトウェア	17,425,537	16,623,738	801,799
投資有価証券	12,303,000	14,303,000	△2,000,000
長期貸付金	1,582,168	1,582,168	0
退職給付引当資産	77,226,530	79,481,160	△2,254,630
その他の積立資産	1,618,300	1,618,300	0
施設整備等積立資産	368,000,098	298,000,000	70,000,098
人件費積立資産	28,000,000	28,000,000	0
修繕積立資産	9,600,000	9,600,000	0
建築積立資産	15,008,599	15,007,599	1,000
資産の部合計	4,810,887,595	4,615,986,187	194,901,408
流動負債	257,126,574	158,911,860	98,214,714
短期運営資金借入金	60,000,000	40,000,000	20,000,000
事業未払金	128,321,960	49,277,620	79,044,340
その他の未払金	0	11,320,800	△11,320,800
1年以内返済予定設備資金借入金	42,978,000	35,307,000	7,671,000
預り金	3,116,578	1,627,800	1,488,778
職員預り金	22,255,036	21,292,114	962,922
前受収益	455,000	25,000	430,000
仮受金	0	61,526	△61,526
固定負債	742,901,530	788,134,160	△45,232,630
設備資金借入金	665,675,000	708,653,000	△42,978,000
退職給付引当金	77,226,530	79,481,160	△2,254,630
負債の部合計	1,000,028,104	947,046,020	52,982,084
基本金	497,722,861	497,722,861	0
基本金	497,722,861	497,722,861	0
国庫補助金等特別積立金	1,056,415,696	1,030,645,678	25,770,018
国庫補助金等特別積立金	1,056,415,696	1,030,645,678	25,770,018
その他の積立金	620,711,080	550,709,982	70,001,098
施設整備等特別積立金	368,000,098	298,000,000	70,000,098
人件費積立金	28,000,000	28,000,000	0
修繕積立金	9,600,000	9,600,000	0
移行時特別積立金	200,102,383	200,102,383	0
建築積立金	15,008,599	15,007,599	1,000
次期繰越活動増減差額	1,636,009,854	1,589,861,646	46,148,208

次期繰越活動増減差額	1,636,009,854	1,589,861,646	46,148,208
(うち当期活動増減差額)	116,149,306	116,155,567	△6,261
純資産の部合計	3,810,859,491	3,668,940,167	141,919,324
負債及び純資産の部合計	4,810,887,595	4,615,986,187	194,901,408

※全体概況: サービス活動増減の部 サービス活動収益(売上)は、1,832,669千円で前年比22,727千円の増であった。要因は介護事業収益等の事業収益に関しては前年とほぼ横ばいであったが、20,800千円の大口寄付をはじめ寄付金の増額によるものである。サービス活動費用(経費)は、1,733,131千円で前年比23,853千円の増であった。要因は①人件費の増であるが、これは職員の増員によるものではなく、給与制度改革の激変緩和措置や新規手当の創設や既存手当の増額によるものである。②事業費は前年比△14,198千円の削減に成功したものの、事務費の前年比6,014千円の増で減殺される形となった。サービス活動外増減の部はほぼ前年並みであり、結果として経常増減差額も前年並みの117,732千円となった。

・事業区分事業活動内訳表(ダイジェスト)

【施設サービス】

(単位千円)

	サービス活動収益計	サービス活動費用計	サービス活動増減差額	サービス活動外収益計	サービス活動外費用計	サービス活動外増減差額	経常増減差額	当期活動増減差額
養護老人ホーム	230,450	259,846	△29,396	18,631	7,757	10,874	△18,522	△21,228
特別養護老人ホーム	631,792	570,199	61,593	10,383	4	10,379	71,973	46,433
盲老人ホーム	210,803	207,909	2,894	2,274	394	1,880	4,774	1,466
救護施設	286,740	243,964	42,775	9,284	307	8,976	51,752	47,832
デイサービスセンター	88,043	81,180	6,862	295	11	284	7,140	7,125
通所型サービス白河内	814	1,763	△948	0	0	△948	△948	7,580
やえ ナーサリー・スクール	3,733	13,625	△9,891	12	0	12	△9,879	△1,852

※養護老人ホーム: 事業費の削減に努めたが、ショート利用の減少、事務費のアップで前年比△8,902の△18,522となった。

※通所型サービス白河内: 平成30年8月に開始した新規事業のため、利用者増を図るのが今後の課題である。

※やえ ナーサリー・スクール: 施設内託児所として各事業所からの繰入金によって運営しているところであるが、事業単体としての黒字化が今後の課題である。

【居宅サービス】

(単位千円)

	サービス活動収益計	サービス活動費用計	サービス活動増減差額	サービス活動外収益計	サービス活動外費用計	サービス活動外増減差額	経常増減差額	当期活動増減差額
訪問看護ステーション	32,726	35,020	△2,294	8,682	0	8,682	6,388	6,318
訪問介護(那珂)	90,295	78,230	12,064	80	0	80	12,145	12,047
訪問介護(太田)	41,931	41,547	383	53	0	53	437	430
訪問介護サポート24(水戸)	10,361	36,672	△26,310	60	0	60	△26,310	△26,310
グループホーム	19,253	24,778	△5,525	765	0	765	△4,760	639
配食サービス	26,426	25,361	1,065	21	0	21	1,087	△542
福祉用具貸与・販売	8,052	14,098	△6,046	83	0	83	△5,962	96
就労支援事業所	34,012	33,735	277	24	0	24	302	222
ユニバーサル就労支援事業所	0	5	△5,616	17	0	17	11	11

※訪問介護サポート24: 平成30年4月新規開始事業であり、事業に必要な固定資産は補助金10,000千円によって調達できた。利用者の増加を図る事により△26,310千円の赤字解消が次期以降の目標である。

※グループホーム: 旧養護老人ホームの空き家利用によって、定員を増加したところではあるが、加算要件や配置基準の問題から、順調な利益増に結びついていない。なお、建物等の固定資産は法人本部所有のため、家賃収入は本部会計に計上されている。

※福祉用具貸与・販売: サービス活動収益の増により、経常増減差額前年比2,072千円プラスの△5,962千円となり赤字幅の改善が見られた。

【相談サービス】

(単位千円)

	サービス活動収益計	サービス活動費用計	サービス活動増減差額	サービス活動外収益計	サービス活動外費用計	サービス活動外増減差額	経常増減差額	当期活動増減差額
居宅介護支援事業所	29,510	27,813	1,697	38	0	38	1,736	1,736
ケアプラン常陸太田	4,955	8,063	△3,108	9	0	9	△3,099	△3,099
障がい者相談支援事業所	5,514	5,868	△354	128	0	128	△225	△226
那珂市地域包括支援センター	33,722	31,779	1,943	11	0	11	1,954	1,954

*ケアプラン常陸太田: サービス活動収益は減少したが、サービス活動費用も減少しており、経常増減差額前年比 938 千円プラスの△3,108 千円となり赤字幅の改善が見られた。

*支援相談事業所: サービス活動収益の増加があったものの、事務費の増加もあり、特別増減差額△225 千円となった。

【その他サービス】

(単位千円)

	サービス活動収益計	サービス活動費用計	サービス活動増減差額	サービス活動外収益計	サービス活動外費用計	サービス活動外増減差額	経常増減差額	当期活動増減差額
売店事業	159,825	151,148	8,676	361	0	361	9,038	1,858
福祉タクシー	420	275	144	0	0	0	144	124
介護職員研修事業	0	231	△231	1,230	0	1,230	998	998

・ 経営指標（4 期比較表）

(単位千円)

4 期比較	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	4 期平均値
サービス活動収益計 (1)	1,607,690	1,719,257	1,809,942	1,832,669	1,742,390
サービス活動費用計 (2)	1,590,886	1,700,085	1,709,277	1,733,131	1,683,345
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,804	19,171	100,664	99,538	59,044
サービス活動外収益 (4)	33,097	28,776	26,079	28,370	29,081
サービス活動外費用計 (5)	4,310	9,782	9,380	10,176	8,412
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28,787	18,994	16,698	18,193	20,668
経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,591	38,165	117,363	117,732	79,713

経営指標	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	【参考】
サービス活動収益対経常増減差額比率	2.8%	2.2%	6.5%	6.4%	3.5%
自己収益比率(収益性)	83.0%	99.3%	99.5%	98.5%	
人件費比率(費用の適正性)	68.5%	67.9%	62.8%	63.6%	65.9%
経費率(費用の適正性)	25.6%	23.4%	24.2%	23.4%	24.1%
固定資産老朽化率(安定性)	38.2%	39.8%	40.2%	42.1%	
純資産比率(安定性)	75.2%	79.5%	75.4%	79.2%	
労働生産性(生産性) (単位千円)	3,610	3,519	3,659	3,945	4,139

*【参考】:平成 29 年度 社会福祉法人の経営状況について(独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンター)参照

*サービス活動収益対経常増減差額比率: サービス活動収益(売上)に占める経常増減差額の割合。

*自己収益比率: サービス活動収益(売上)－補助金、寄付金収益/サービス活動収益

*人件費比率: サービス活動収益(売上)に占める人件費の割合を示す。

*経費率: サービス活動収益(売上)に占める経費(事業費+事務費)の割合を示す。

*固定資産老朽化率: 固定資産取得価格に占める減価償却累計額の割合を示す。

*純資産比率: 総資産に占める純資産の割合を示す。

*労働生産性: 付加価値額(サービス活動増減差額+人件費)/年間平均従事者数。従事者 1 人がどれだけの付加価値を生み出したかを見る指標。

4. 不動産の状況

・ 今期増加不動産(土地・建物のうち主たるもの) (2018年4月1日～2019年3月31日)

種別	所在、面積等	取得年月日	使用目的	取得価格(円)
土地(山林)	茨城県那珂市平野字平野 1575 番 2 2,047 m ²	2019.1.11	社会福祉事業用地	12,380,235
土地(原野)	茨城県那珂市平野字平野 1800-808 番 2,290 m ²	2019.1.11	社会福祉事業用地	13,849,897
建物(改修)	茨城県那珂市白河内 4040 番 2	2018.8.31	白河内サロン用建物リフォーム	8,528,800
建物(改修)	茨城県那珂市中里 361 番 旧養護南館	2018.8.31	グループホームみなみ用 建物リフォーム	20,491,062
建物(改修)	茨城県那珂市中里 342 番 3 特養従来型居室	2019.3.31	特養従来型居室間仕切り 工事	68,040,000

5. 人財の状況

・ 採用、定着等について

2018年度は新規学卒採用5名(大卒3、専門2)を採用することができた。①採用関係では、新卒について、就職説明会へのブース出店、インターネット上の就職サイトへの掲載、県内外の過去に実績のある大学への求人票の提出、法人内での就職説明会の開催など行っているが、残念ながら目覚ましい成果は上がっていない。中途採用に関しては、ハローワークへの求人票の提出、既存職員からの紹介など、地道な求職活動を行ってきた。②職員確保策については、(1)2017年度の給与制度改革によって、夜勤手当の増額、契約職員・パートタイム職員の時給単価のアップを図ったこと、(2)ミドル層向けのリーダー研修(招へい講師に依頼し、1回4時間のコマを月2回、概ね3か月に渡り40人程度が受講)を通じて、新任職員の定着率アップを図った。今後の人財確保策については、よりターゲットを明確化した戦略的求人活動・確保策が必要となってきている。特に施設介護人材の採用については、2019年4月より新たな在留資格の「特定技能」が創設されたことから、外国人労働者の活用も視野に入れることが喫緊の課題となっている。

・ 人事、給与等について

離職率

職員種別 (人数)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	【参考】
正規職員(167)	5.1%	6.8%	11.1%	14.0%	14.3%
契約職員・パートタイム職員(151)	12.1%	14.9%	19.7%	12.9%	20.6%
職員全体(318)	7.9%	10.3%	14.5%	13.5%	16.2%

*離職率は、各年度1年間の離職者数÷前期末の在職者数×100により算出している。

*契約職員・パートタイム職員の人数は常勤換算法を採用していない。

*【参考】公益財団法人 介護労働安定センター 平成29年度「介護労働実態調査」の結果 P3 離職率介護職員、2職種合計による

*(人数)は2019年3月31日現在の在職者数である。

所定内給与と年間賞与

(単位円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	【参考】
所定内給与と平均支給額	256,309	266,820	268,493	322,143	227,275
年間賞与と支給額平均	929,927	938,178	923,119	663,497	572,079
理論年収平均	4,005,635	4,140,018	4,145,035	4,529,213	3,299,379

*所定内給与と平均支給額とは正規職員の給与支給額-時間外手当分÷正規職員数によって算出している。

*年間賞与と支給額平均とは正規職員の年間賞与と支給額÷各支給月(6月・12月)の正規職員数によって算出している。

*理論年収平均とは正規職員の所定内給与と平均額×12に年間賞与と支給額を加えたものである。

*【参考】公益財団法人 介護労働安定センター 平成29年度「介護労働実態調査」の結果 P9 (1)労働者の所定内賃金(月給の者)、労働者の賞与(月給の者)による。

*2018年度から給与制度改革によって、理論年収に占める所定内給与と賞与の割合は変更となっている。

・実践研究発表会について

2019年3月23日に64名の出席者を得て開催した。基調講演は、NPO法人つくばアグリチャレンジ代表理事の伊藤文弥様に、「農業で障害のある人たちがごきげんに暮らせる地域を作りたい」というタイトルでお話いただいた。地域社会を巻き込み、制度の中のサービスに留まらず、創意工夫により新たなサービス・事業を生み出していく姿は、当法人設立当初の姿と重なるものがあった。法人設立から70年を迎え、ともすれば現状に安住しがちな我々にとって、福祉の原点を思い起こさせるものであった。また、法人内5事業所、外部から1事業所が、実践研究を発表した。きちんと数値化して介入前後の比較をするなど、研究の基礎を固めなければならない課題も見られた。一方で、計画的に実践研究に取り組んだ発表は、質の高い発表となった。

・有資格者在籍状況（2019年3月31日現在）

	介護福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	相談支援専門員	准看護師	看護師	保健師	理学療法士	柔道整復師	保育士	管理栄養士	栄養士	調理師
養護老人ホーム	6	1				2					1	1	2	7
特別養護老人ホーム	35	3	1	6	2	6	8	2		1		2	1	2
救護施設	9	4	2	2		3	1						1	4
盲老人ホーム	8	2	2	1		2						1	4	4
地域包括支援センター	1	2			3		1							
居宅介護支援事業所（那珂・常陸太田）	4	1		7			1							
相談支援事業所（那珂）	3	1	1	2	4									
相談支援事業所（常陸太田）		1		1	1									
訪問介護事業所（那珂）	8			1										2
訪問介護事業所（常陸太田）	3													
定期巡回型訪問介護看護（水戸）	5				1						1		1	
訪問看護ステーション				1			7		1					
デイサービス	7	1				2			1				1	1
通所型サービス（白河内）														
就労支援事業所	1			1	1									
グループホーム	1		1		2									2
福祉用具貸与事業所	1			1					1					
ナーサリー・スクール											3			
合計	92	16	7	23	13	15	18	2	3	1	4	4	10	22

*施設・事業所をまたがり兼務している職員は、それぞれの事業所で計上しています。

・研修参加状況（2018年4月1日～2019年3月31日）

施設・事業所	実施日	研修名	参加人数
法人	2018年4月2～4日	新任研修	21
	2018年10月～12月	リーダー研修	43
	2019年3月23日	実践研究発表会	64
養護老人ホーム	2018年11月1～2日	関東甲信越ブロックセミナー 千葉大会	2
	2019年1月21日	福祉施設におけるセーフティネット の役割	2
特別養護老人ホーム	2018年12月13日	感染症研修	10
	2019年3月15日	看取りケア研修	26

救護施設	2018年10月10～12	全国救護施設研究協議大会	3
	2018年11月14～16	関東地区救護施設職員研修会	4
盲老人ホーム	2018年7月31日～8月3日	視覚障害者ケア専門技術認定講習	1
	2019年2月28日	実践研究発表会	25
地域包括支援センター	2018年6月5～6日 9月19～20日	認知症地域推進員研修	2
	2018年6月25～26日	地域包括初任者研修	1
居宅介護支援事業所（那珂）	2018年10月9日	「終の棲家と在宅医療・訪問看護」	3
	2018年10月19日	入退院等支援における医療機関担当者との連携及び事例検討会	5
相談支援事業所（那珂）	2018年11月19日、 12月3日、12月10日	平成30年度那珂市相談支援専門員従事者研修	1
	2018年11月19日	高次脳機能障がい研修会 (茨城県高次脳機能障害支援センター長 講師)	1
相談支援事業所（常陸太田）	2018年12月15日	精神障害者のホームヘルプ研修	1
	2019年2月11日	いばらき社会リハビリホーラム	1
訪問介護事業所（那珂）	2018年8月28日	高齢者の病気と栄養	2
	2018年10月26日	介護に活かす医療の知識	1
訪問介護事業所（常陸太田）	2018年7月19、20、 26、27日	同行援護従事者養成研修	1
	2018年8月30、31日 9月11、12日	強度行動障がい支援者養成研修	1
定期巡回型訪問介護看護（水戸）	2018年5月23日	水戸市徘徊高齢者SOSについて	2
	2018年11月28日	認知症市民フォーラム	3
訪問看護ステーション	2018年6月6、7、9、15日	精神訪問基本療養要件研修	1
デイサービス	2018年5月21日	個別機能訓練に伴う個別ケア研修	10
	2018年7月23日	視覚障害者の誘導方法	10
通所型サービス（白河内）	毎月	月次勉強会・反省会	2
就労支援事業所	2018年7月23、25、30日	就業支援基礎研修	1
	2018年8月21日、9月24、25日	障害者相談支援従事者研修	1
グループホーム	2018年7月9日～10日	強度行動障害支援者研修	1
	2019年2月26日	福祉サービス苦情解決研修	1
福祉用具貸与事業所	2018年10月11日	国際福祉機器展	2
	2018年12月13日	感染症研修（内部）	1
ナーサリー・スクール			

・職員の年齢分布（2019年3月31日現在）

	20歳未満	20歳以上	30歳以上	40歳以上	50歳以上	60歳以上	合計
		30歳未満	40歳未満	50歳未満	60歳未満		
養護老人ホーム		4	2	3	9	17	35
特別養護老人ホーム		14	15	23	16	24	92
救護施設		7	5	12	9	11	44
盲老人ホーム		7	3	4	11	8	33
地域包括支援センター			1	2		1	4
居宅介護支援事業所（那珂・常陸太田）				1	3	3	7
相談支援事業所（那珂）				2	1	1	4
相談支援事業所（常陸太田）						1	1
訪問介護事業所（那珂）				10	2	5	17
訪問介護事業所（常陸太田）		2	1	2	1	2	8

定期巡回型訪問介護看護（水戸）			2	3	1		6
訪問看護ステーション			2	3	2	1	8
デイサービス	3	1	2	4	9		19
通所型サービス（白河内）					1		1
就労支援事業所	1	1	1	3	2		8
グループホーム		1	3		14		18
福祉用具貸与事業所			1	1	1		3
ナーサリー・スクール	2			1			3
配食サービス			1		6		7
合計	40	34	72	64	107		318

・障がい者の雇用状況

2018年4月1日から2019年3月31日まで

法定雇用障がい者の数(年間平均)	法定雇用率	ナザレ園の雇用率	調整金申請額
5.67人	2.20%	2.22%	216,000円

2018年度は障がい者雇用説明会(ハローワーク主催)に参加し、合同面接を行うなど、積極雇用に努めた。しかしながら、期中に数名の退職があり、前年度の法定雇用障がい者の数(年間平均)8.5人より下回ってしまった。

6. お客様の状況

・要介護度別利用状況（2019年3月31日現在）

	未認定 非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	定員
養護老人ホーム	89			2	7	2	6	2	108	110
特別養護老人ホーム（従来型）						30	40	33	103	107
特別養護老人ホーム(ユニット)					2	8	12	5	27	30
救護施設	93	1							94	90
ユニバーサル就労支援事業所	8								8	
盲老人ホーム	56		3		4	1	2	2	68	70
地域包括支援センター	14	40	85						139	
居宅介護支援事業所（那珂）		26	24	50	61	28	17	8	214	
訪問介護事業所（那珂）	7	3	6	14	14	11	9	7	71	
訪問介護事業所（常陸太田）	3	6	3	17	6	3	6	3	47	
定期巡回型訪問介護看護(水戸)				2	2	2	3	2	11	
訪問看護ステーション	16		1	11	9	7	4	5	53	
デイサービス		11	20	26	19	13	6		95	
通所型サービス（白河内）	14	2	2						18	
福祉用具貸与事業所		6	4	8	23	7	8	3	59	

・障害支援区分別利用状況（2019年3月31日現在）

	未認定 非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計	定員
救護施設	93						1	94	90
ユニバーサル就労支援事業所	8							8	
盲老人ホーム	66		1		1			68	70
相談支援事業所（那珂）	51	3	26	30	13	7	3	133	
相談支援事業所（常陸太田）	13							13	
訪問介護事業所（那珂）		1	3	4	2	4	3	17	
訪問介護事業所（常陸太田）			1				1	2	
デイサービス			2	1	1			4	
就労支援事業所	20	2	6	7	3			38	39
グループホーム	7	2	9	8	2	1		29	34

・年齢分布（2019年3月31日現在）

	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上 80歳未満	80歳以上 90歳未満	90歳以上	合計
養護老人ホーム						14	52	29	13	108
特別養護老人ホーム（従来型）						7	17	33	46	103
特別養護老人ホーム（ユニット）							4	11	12	27
救護施設		2	4	14	26	44	4			94
ユニバーサル就労支援事業所		2	1	2	3					8
盲老人ホーム						11	23	26	8	68
地域包括支援センター				1	1	6	16	84	31	139
居宅介護支援事業所（那珂）				1	1	10	31	105	66	214
相談支援事業所（那珂）	7	16	22	21	44	22	1			133
相談支援事業所（常陸太田）		2	3	3	3	2				13
訪問介護事業所（那珂）			1	1	12	7	13	36	18	87
訪問介護事業所（常陸太田）			1			5	8	30	5	49
定期巡回型訪問介護看護（水戸）						1	3	6	1	11
訪問看護ステーション	1		2	5	6	9	20	8	2	53
デイサービス	1				1	5	11	48	33	99
通所型サービス（白河内）						2	3	19		24
就労支援事業所		3	8	9	8	10				38
グループホーム	1		4	5	10	9				29
福祉用具貸与事業所				1			4	26	28	59
配食サービス					5	12	25	69	26	137

・各事業の利用状況トピックス

【施設サービス】

養護老人ホーム 今年度の退所者は19名であり（長期入院4名、特養入所3名、老健入所1名、死亡11名）、新規入所者は17名であった（精神病院退院者11名、独居不安者1名、地域生活定着支援センターを通し刑余者1名、救護施設より1名、盲老より1名、アルツハイマー型認知症1名、在宅生活困難者1名）。入居者像の変化として、精神障がい者の方の増加があげられる。どんな方でも入所を受ける方針で行政担当者との連絡報告を詳細に行い、職種間の連携をはかり、個別支援機能の強化に取り組んだ。また、在宅生活困難者（末期がん）との直接契約を可能とした。法人内の生ゴミを処理場にて処理せず有機肥料にしたり、風呂は木を燃料にした薪の湯を使用し、CO₂±0対策を行ったりするなど、地球環境の問題に対して前向きに取り組んだ。

特別養護老人ホーム 2018年度の利用率は従来型89%、ユニット型95%、ショート116%といずれも前年を下回っている。介護保険事業収益も前年比△23,902千円の減収益となった。要因は入院者、退所者の増加と退所後の速やかな入所が困難であったことによる。拘束に関しては身体拘束ゼロの取組みにより昨年度に比べ半減した。今期は個別ケアの取組みとして多床室にパーテーションを設置し、プライバシーの確保に努めた。

盲老人ホーム 視覚障がい者専門施設としての機能とセーフティーネットの役割を果たし定員確保に努めた
が利用率は97.6%に留まった（前年度比2.2%減）。行政機関の訪問や施設での説明会を開催し広報活動を行
った事で昨年度より2.5倍の相談や問い合わせを受けたが、身体状況や所得などの問題により入所に至らな
い件があった。空きベッドの活用として、短期宿泊事業や自費利用の方の受け入れを行った。設備面では、冷
暖房設備機器老朽化に伴い3カ年計画で着手し、業務の省力化と効率化を進めるにあたりWi-Fiを設置した。

救護施設 今年度の入所稼働率は103%であり目標の105%には届かなかった。新規入所受入は20名、内精
神科病院退院者が7名、DV被害者が3名であった。退所者は19名であり、地域移行者7名（一般就労達成
者2名）、他施設への移行が7名であった。今年度は日中活動の充実を図るため農業関連の作業を増やし、作
業参加率も向上した。また、現状の業務内容を見つめなおし、本来の救護施設の役割を果たしているか点検す
る目的で、第三者評価を受審した。結果については5月中にまとめられる予定であり、それをもとに来年度の
業務見直しにつなげたい。

デイサービス 2017年度後期と、2018年度後期の延べ利用者数の差額は-6.2%の減になった。要因として、
高齢（80歳からの利用者数は全体の81.8%）による疾病、死亡が相次いだ。2019年1月1日より念願の共生
型通所介護の指定を受け、2019年3月までに生活介護の実利用者数4名が獲得できた。

通所型サービス白河内 8月1日開所、9月13日に開所式及び内覧会を行なった。新しい事業所の為、社
協や市、包括主催の催し等へ呼んでいただき紹介を行なった。3包括、居宅介護支援事業所への訪問をしたと
ころ、積極的に見学をしていただいた。利用者へ仲間を増やす為の協力依頼や情報収集をし、訪問等を行なっ
た。週あたりの利用定員50名（10名/日×5日）で、3月31日時点の週あたりの利用者は18名、利用率36%
となっています。

やえ ナーサリー・スクール

今年度の入学生徒は月平均3.7人で目標の11名には届かなかった。ショート利用は月平均2.1人あった。利用
内容は、卒園児の幼稚園の休みの時や、認可保育園入学の為の待機時の預かりであった。我が国の就労・保育
事情を鑑み、環境と特色の豊かな社会福祉法人立保育でニーズに合った対応により、地域の皆様に貢献してい
きたい。

【居宅サービス】

訪問看護ステーション 2018年度1年間訪問件数3448件に対し、本年度は4920件と1472件増であっ
た。その理由としては、訪問リハビリスタッフの採用により、サービスの幅が拡大できたことである（リハビ
リ件数595件/1年間）。また、病院との繋がりもでき、連携室スタッフ、ケアマネジャーとの連携をていね
いに対応してきた。

訪問介護事業所（那珂） 定期巡回の利用者は年度当初25名、年度末17名であった。訪問介護（総合事
業含む）と障害訪問介護の年度末の利用者は、それぞれ52名と17名であった。29年度9,293万円、30年度
8,994万円と、前年度比96.8%となった。収入の減少理由としては、利用者が冬場から入所・死亡の方が多か
った事による。新規利用者の受け入れでは、居宅介護支援事業所への空き状況報告などが積極的に行えなかつ
た。人件費は異動・退職により減少した。

訪問介護事業所（常陸太田） 新規契約数4事業合計45件（訪問介護21件 定期巡回16件 総合事業
8件 障がい1件）。利用ケアマネからのリピート率も高いが、認知度も上がり新規のケアマネからの依頼が
増えた。また、利用者様へは、勤務体制の変更により柔軟な対応でニーズに応えることができた。今後の課題
として病院関係者への周知活動が出来なかったため、その反省を活かし新規利用獲得に繋げていきたい。

訪問介護事業所（水戸） 年度初めは各関係機関への挨拶や事業説明会を開催した。利用者受入は、5月
の1名から始まり、年度末では13名、自費利用者1名となっております。利用者状況としては、要介護3以上
が9名となっており、入退院やショートステイ利用の方が多いです。

障がい者グループホーム GHみなみ6月に開所し、10ヶ月程で1階9名・2階6名の入所があった。全
グループホーム定員34名、3月30日時点の入居者30名。特別支援学校からの見学や入所依頼等もあり、支
援学校へのPRも行なった。同事業者・計画相談・PSWとの繋がりを広めながら、GH利用者を確保した。

配食サービス 配食数が昨年度 44,550 食に対し、今年度は 41,489 食（前年度比 6.9%減）となりました。その背景として、新規利用者様の傾向は週に数回のみ利用が多く、それに対し、利用終了となった方は、毎日利用のされる方が多くを占めており、食数減になった大きな要因だと考えられます。また、利用終了の理由としては、施設への入所・入院・死亡が挙げられます。

福祉用具貸与事業所 レンタル利用中のお客様宅へ定期的に訪問をし、ご家族やご本人に直接、利用状況や使い勝手や要望などを伺い、情報集収をし、福祉用具レンタルのさらなる充実を図り、顧客満足度のアップに努めた。また、レンタル品の回収や交換、修理は連絡を頂いた際に、迅速に対応する事を心掛け、信頼関係を構築することに努めた。

就労支援事業所 2017 年度末は移行支援 10 名、継続支援 B 型 14 名の利用であったが、グループホームみなみの開設により通所者が増えること、2 年経過した通所者が移行支援から継続支援 B 型へ移ることを見越して移行支援定員 10 名、継続支援 B 型 29 名の定員変更を行った。移行支援 6 名、継続支援 19 名になる。H30 年度は移行支援 3 名、継続支援 B 型 2 名の計 5 名を就職に結びつけた。

ユニバーサル就労支援事業所 今年度の新規相談者は 6 名、相談経路は、自立相談支援機関 1 名、NPO コモンズ 3 名、法人独自で 2 名であり、5 名の方が就労訓練につながった。訓練者のうち、2 名の方の一般就労が決まり継続的に就労している。年度末訓練者 6 名、訓練場所は、救護 2 名、特養 3 名、盲者 2 名（1 名重複）でそれぞれ就労支援を実施している。作業工賃（交通費含む）は総額で 976,972 円をお支払いした。

【相談サービス】

居宅介護支援事業所（那珂） 運営基準を満たし加算等取得の為に各関係機関等と連携対応し加算取得に努めた。サービス提供地域内医療機関、法人内外各サービス提供事業所、各地域包括支援センター等と平時から連携し新規獲得に努めた。定期的に保健医療及び福祉に関する諸制度や病気に関する知識、ケアマネジメントに関する内部研修の開催と法定研修の受講、外部研修等に参加し資質向上を図った。事業収益は 29 年度 2,717 万円、30 年度 2,954 万円。年間給付管理数前年比 9.4%増となる。

障がい者相談支援事業所（那珂） 2017 年度末で、総利用者数 98 名であったが、今年度末の利用者総数 133 名と、35 名の利用者増となっている(今年度の純利用者増加数 46 名)。増加した利用者の内訳としては、精神障がい利用者数が最も伸びており、増加分の 6 割以上となっている。障がい種別の利用者数としては、精神障がい、知的障がい、身体障がい、児童の順となっており、今後もこの傾向は続くと思われる。

障がい者相談支援事業所（常陸太田） 前半は 2017 年度と比べ、精神疾患などで自宅に閉じこもりになっていた新規の利用者が増えましたが、2018 年 12 月以降は依頼が全くなりませんでした。社会福祉協議会や市役所への声掛けや、各就労支援事業所への相談と依頼は続けています。

那珂市地域包括支援センター ほぼ昨年と同様の水準であるがナザレ園白河内通所事業所の開設により総合事業の利用者が急増した。昨年度は那珂市で初の認知症カフェをゆたかな郷と共同で開設し、本年度はナザレ園白河内通所事業所と共同で開設する。医療機関との連携強化の為に、市内外の病院を市職員と訪問。認知症関連では認知症初期集中支援チームにより 14 人のケース対応、認知症サポーター養成講座は 12 回開催した。

【その他のサービス】

売店事業 売上先はもっぱら法人内の各施設・事業所と各施設の利用者である。このため施設・事業所との取引は内部取引として最終的には通算されてしまう。また利用者との取引は施設内売店の域を出ず、比較的少額である。社会福祉事業に投入するだけの収益獲得、外貨収入の確保が今後の課題である。

一般乗用旅客運送事業所 今期は延 394 名の利用であったが、特養事務職員の兼務によって、行うには限界があり、今後の事業展開の再検討が必要となっている。

介護職員研修事業 毎年 1 回実施している介護職員実務者養成研修で、今回は法人内外の受講者 11 名の利用があった。

・各事業の利用率

	利用率	算出方法
養護老人ホーム	99.0%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
特別養護老人ホーム(従来型)	89%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
特別養護老人ホーム(ユニット)	95%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
特養ショートステイ	116%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
救護施設	103%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
ユニバーサル就労支援事業所	8名	年間実お客様数を記載
盲老人ホーム	97.6%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
地域包括支援センター	3174件	年間延べ相談件数
居宅介護支援事業所(那珂)	96.6%	月ごとに、契約お客様数÷(ケアマネ数×35)×100を計算し、12か月の平均を算出
相談支援事業所(那珂)	133名 4名	2018年3月の契約お客様数と相談支援専門員数を併記
相談支援事業所(常陸太田)	13名 0.5名	2018年3月の契約お客様数と相談支援専門員数を併記
訪問介護事業所(那珂)	2,751回 14.3名	2018年3月の延べ訪問回数とケア・アテンダント数を併記
訪問介護事業所(常陸太田)	1,357回 6.6名	2018年3月の延べ訪問回数とケア・アテンダント数を併記
定期巡回型訪問介護看護(水戸)	687回 4.8名	2018年3月の延べ訪問回数とケア・アテンダント数を併記
訪問看護ステーション	479回 4.9名	2018年3月の延べ訪問回数とナース数を併記
デイサービス	68%	年間延べお客様数÷(定員数×営業日数)×100
通所型サービス白河内	14.7%(自費利用者含むと18.3%)	年間延べお客様数÷(定員数×営業日数)×100
就労支援事業所	42.3%	年間延べお客様数÷(定員数×営業日数)×100
グループホーム	74.6%	年間延べお客様数÷(定員数×365日)×100
福祉用具貸与事業所	59名 3名	2018年3月の契約お客様数と福祉用具専門相談員数を併記
ナーサリー・スクール		年間延べお客様数÷(定員数×営業日数)×100
配食サービス	41,489食 4台	年間延べ配食数と車両台数を併記
介護職員研修事業	11名	年間実お客様数を記載
一般乗用旅客自動車運送事業所	394名 1台	年間延べお客様数と車両台数を併記

・内容別事故発生状況(2018年4月1日~2019年3月31日)

	転倒	転落	誤食	誤嚥	誤薬	トラブル	所在不明	破損	紛失	車両事故	その他	合計
養護老人ホーム	12	1	1	1	3		4	2			3	27
特別養護老人ホーム(従来型)	29	9	2	1	6	1	3				20	71
特別養護老人ホーム(ユニット)	20	15									10	45
特養ショートステイ	5	5		1			3				3	17
救護施設	9	2				1	11			1	5	29
ユニバーサル就労支援事業所												0
生活サポート事業												0
盲老人ホーム	18	1		2	4	6	3			1	23	58
地域包括支援センター												0
居宅介護支援事業所(那珂)												0
相談支援事業所(那珂)												0
相談支援事業所(常陸太田)												0
訪問介護事業所(那珂)	3							1		4	3	11
訪問介護事業所(常陸太田)										1		1
定期巡回型訪問介護看護(水戸)										2	1	3
訪問看護ステーション	2					1		2		1	9	15
デイサービス	9	3		2	1			2			16	33
通所型サービス白河内	1											1
就労支援事業所						3	1				1	5
グループホーム												1
福祉用具貸与事業所												0
ナーサリー・スクール												0
配食サービス										1		1

・事故報告事例の発生状況（2018年4月1日～2019年3月31日）

発生年月	施設・事業所	年齢	性別	事故内容	報告
2018年12月	養護老人ホーム	90	女性	ベッドから転落、右大腿骨骨折、入院	措置機関
2019年2月	養護老人ホーム	78	女性	転倒、右肩峰骨折、入院	〃
2019年2月	養護老人ホーム	84	女性	転倒、右大腿骨頸部骨折、入院	〃
2018年6月	特養	87	女性	原因不明、左上腕骨骨折、通院	関係市町村
2018年8月	特養	62	男性	転倒、左大腿骨頸部骨折、入院	〃
2018年12月	特養	70	女性	転倒、右大腿骨頸部骨折、入院	〃
2018年12月	特養	83	男性	誤嚥、窒息、死亡	〃
2019年3月	特養	94	男性	尻もち、右大腿骨頸部骨折、入院	〃
2018年4月	救護施設	61	男性	転倒、右退転子部骨折、通院	措置機関
2018年9月	救護施設	67	女性	尻もち、左大腿骨頸部骨折、入院	〃
2019年2月	救護施設	56	女性	交通事故、右上腕、肋骨骨折、入院	〃
2018年9月	盲老人ホーム	90	女性	転倒、右大腿骨頸部骨折、入院	〃
2019年3月	盲老人ホーム	74	女性	利用者との衝突、転倒、左大腿骨頸部骨折、入院	〃
2019年2月	デイサービスホール	83	男性	誤嚥、顔面蒼白、通院	関係市町村
2019年2月	グループホーム みなみ2階	43	女性	2階食堂ベランダより飛び降り、左大腿骨骨折、入院	〃

・身体拘束の状況

身体拘束（2018年4月1日～2019年3月31日・実人数）

	ベッドに 身体を縛 る	ベッドを 柵で囲む	腕を縛る	ミトン型 の手袋を つける	Y字ヘル トや車椅 子テーブ ルを使う	立ち上が れない椅 子を使う	つなぎ服 を着せる	向精神薬 を過剰に 飲ませる	開けられ ない居室 に隔離す る	合計
養護老人ホーム							1			1
特別養護老人ホーム（従来型）			1	5	3		2			11
特別養護老人ホーム（ユニット）										0
特養ショートステイ										0
救護施設										0
盲老人ホーム										0
デイサービス										0
グループホーム										0

・苦情受付、解決体制について

①養護、特養、盲老、救護、デイサービスの5事業所において、利用者家族代表、第三者、事業者からなる福祉サービス相談委員を任命(任期2年)している。活動は事業所毎に、第三者委員による訪問相談会(毎月1回)を開催して、利用者・ご家族からの苦情・要望等を受け付けている。また年に2回(10月と3月)合同福祉サービス相談委員会を開催している(毎回15名程度参加)。各事業所から、半期分のケースを持寄り、プライバシーに配慮しつつ、ケース検討を行っている。

②事業全般での苦情やクレームは事務センター職員にて受け付け、経営会議にて検討、解決を図っている。

7. その他の事項

・地域における公益的取組み

実施施設・事業所	具体的内容と概算費用
本部	3月 茨城県訪問看護協会と社会福祉法人ナザレ園の共催で合同研修会を開催した。「自宅で暮らし続けるための医療・福祉・介護サービスについて」のテーマで医師による基調講演、訪問介護・訪問看護ステーションによる事例発表、パネラーによるパネルディスカッションが行われ、茨城県ケアマネジャー協会を始め、県内外から約100名の参加があった。費用は650,000円であった。なお費用は県の補助金(人材確保・定着バックアップ事業)によって補填されている。
	3月 実践研究発表会を開催した。近隣の複数施設に呼びかけ、現場実践での課題発見、解決における取組について発表し、優れた取り組みを表彰するものである。この実践研究発表会は今年度で7回を数え、法人内部の各部署はもちろんのこと、近隣施設・法人のサービスの質の向上に貢献している。また、基調講演では、先駆的取組を行っている方を招いて講演をいただいております、実践研究に取り組む者にとって大変良い刺激となっている。費用約100,000円であった。
養護老人ホーム	9月～10月に地元自治会の敬老会7地区の受け入れを実施した。公用車での送迎対応、なか御膳と赤飯折詰の提供、カラオケを行う際のサポート等を行った。
	地産地消の弁当である「なか御膳」を、地域の集まりや敬老会の際に提供した。提供数は年間で計1,071食であった。
	8/3～8/6の4日間、70代男性の短期受け入れをした(全額実自己負担)。本来の利用料は20,610円であったが、本人の収入状況を鑑みて6,000円でご利用いただいた。
	短期宿泊利用者の利用開始時・終了時の送迎を行った。
	以前に短期宿泊利用をされていた60代男性に対して、病院に措置入院した際に成年後見人がつくまでの約4ヶ月間、112,248円の金銭的支援を行った。
	利用者の一人息子が住んでいる家が資源屋敷になっていたため、片付けを行った。また、息子が末期がんを患っていたため、病院の受診送迎を行った。年齢上、制度対象外の方であったが、親元で生活できるように居室を提供した。またお亡くなりになった際に職員で見送りをした。
	毎日昼・夕食、年間計41,489食の配食の弁当を作った。
	虐待による緊急受け入れを年間で計12名行った。
特別養護老人ホーム	2019年3月31日現在、特養お客様3名に対して、社会福祉法人軽減制度を適用し、利用者負担額25%の軽減をおこなっている。総費用額625,921円。
盲老人ホーム	長期入院による退所者への面会・家族連絡・医療費支払い代行等継続支援を行った。
	地元自治会敬老会の会場提供、昼食42名分、赤飯、ビール10ℓ、及び参加者の送迎を行った。
	社会福祉協議会主催の夏のボランティア体験5名を受け入れた。
	市内小中学校との総合学習(68名)による交流会・県立学園で福祉体験学習(34名)による交流会を行った。
	独居生活が困難となった聴覚障害70代男性に対して、家族、役所から依頼があり空きベッド利用で1名受け入れた。(制度外で5日間)
相談支援事業所(那珂)	車いす使用する利用者自宅より、粗大ごみ等の搬出、処理を行っている。(処分は、ナザレ園就労支援事業所対応)
訪問介護事業所(那珂)	介護未認定者の外出支援・室内清掃や要介護者の院内付き添い。5万円

定期巡回型訪問介護看護(水戸)	介護保険で利用できない方の居宅支援
通所型サービス(白河内)	制度の狭間の利用・入浴介助 3,300円-500円(法人規定の自己負担)×6回=16,800円
就労支援事業所	一般農家において、落花生の種まきをした。
	包括支援センターより依頼あり個人宅の除草をした。
	デイサービス利用者(独居生活者)宅の障子張り替えをした。
ユニバーサル就労支援事業所	働きづらさを抱えて方、さまざまな事情により現在就職していない方々を法人内各事業所で受入れ、介護補助業務や調理補助業務等を通して就労支援を行った。就労訓練利用者8名に対して、作業工賃・交通費合計976,972円をお支払いした。
生活サポート事業(救護施設)	4/12~4/27(16日間)、ホームレス状態の20代男性を支援した。茨城県社会福祉協議会経由で本人よりSOSが入る。救護施設空き部屋の提供(16日)、食事の提供(44食)、生活保護申請支援(却下された)、将来についての相談等精神的サポートを行った。4/27の朝、以前にいた無料低額宿泊所に行くと言って出ていった。
	救護施設退所者で一般就労についた男性から、職場でうまくいかなくなり助けてほしいと連絡があり支援した。救護施設の空き部屋の提供、食事の提供、会社との連絡調整を行った。7/13~7/19の7日間、住居の提供、食事17食提供。会社からの迎えにより社員寮に帰った。
	1/7、ホームレス状態の40代男性からSOSのメールが入り、救護施設で支援した。群馬県地域生活定着支援センターとの関わりがあることが分かり、連携した。1/10の朝、運転してきた車で群馬県に戻られた。救護施設空き部屋の提供(4日間)、食事の提供(8食)、精神的支援を行った。
生活サポート事業	那珂市社会福祉協議会からの依頼により、市内の生活困窮家庭に、救護施設で集めていた学用品(小学校の体操服4組)を差上げた。
	市内のN様宅(高齢独居世帯)、いわゆる「資源屋敷」の片付け。ゆたか園地域包括支援センター職員3名と、ナザレ園職員4名により、室内の清掃、庭の草刈り、ごみ焼却場へのゴミの搬入を行った。8/14 14:00~15:30実施。
	2/27、ゆたか園地域包括支援センターからの依頼により、那珂市在住の障がい者世帯の家財等の処分を行った。14:00~17:30(3時間30分)、軽トラ2台、救護施設職員2名により、ごみ処分場への搬送(2往復)を行った。処分量については当該世帯が支払った。
配食サービス事業所	配達時、安否確認の際、利用者様が体調不良を訴えてきた為、担当ケアマネジャーと連携を図り、早めの対応が出来た。

・防災関連の取組みについて

消防計画に基づく訓練等

日時/主催	内 容
5/10 救護	水消火器を用いた消化訓練 職員40名、那珂消防署員5名参加
5/25 養護	夜間想定訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加
7/6 盲老	夜間想定訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加
8/2 特養	夜間想定訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加
8/30 本部・グループホーム みなみ	夜間大地震想定避難訓練・那珂警察署による捜索訓練・可搬式ポンプを用いた、みなみ建屋の外部からの消火訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加、那珂警察3名参加
9/25 救護	夜間想定訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加
10/17 デイサービス	日中避難訓練 利用者、職員総勢420名参加、那珂消防署員5名参加

11/6 救護	屋内消火栓を用いた消火訓練 利用者、職員総勢 420 名参加、
11 月 本部 那珂市	那珂市主催の防災フェスティバルにブースを出店。精米機、発電機、炊飯器を使い非常時の炊飯デモンストレーションを行った
12/20 本部	出初式に向けた規律訓練 職員 20 名
1/13 那珂市長・那珂市消防本部	出初式 職員 20 名
2/12 那珂市消防本部	起震車による大地震体験 利用者、職員総勢 100

その他

- ・各事業所より委員を選出、委員による防災会議を開催(毎月)して、課題発見に努めている。
- ・非常食として備蓄している粳の精米のため精米機と石抜き機を購入した(盲老)
- ・夜間の非常設備として外部照明を 2 か所に設置した(盲老)
- ・食料自給体制を目指し、野菜の自家栽培(各施設)、お米の自家栽培(救護施設)を開始した。
- ・法人敷地内に防犯カメラを設置し、不審者の侵入を警戒している。

・行政の関与について

日付	対象	名称・根拠法	主管・方法	指摘内容(文書)	改善報告
2018.7.5	グループホーム・特養・障がい福祉訪問介護事業所	指定障害福祉サービス事業所等実地指導	那珂市/実地	<p>〈障がい福祉訪問介護事業所:居宅介護・同行援護〉</p> <p>1.他の事業者に対し、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ること。</p> <p>〈グループホームナザレ園:共同生活援助〉</p> <p>2.重要事項説明書において家賃及び食材料費等の訓練等給付費対象外サービス内容の料金は、1 か月ごとに計算し、請求後翌日払いとしているが、実際には請求前に事前に預かったうえ支払に充てているので、重要事項説明書の記載と支払方法等の整合を図る事。また、預り金の出納簿にも重要事項説明書に規定する費用のいずれに該当するか不明確な「その他」の記載があったので、重要事項説明書の記載と整合を図ること。</p> <p>3.運営規程において「受託居宅介護サービス事業所の名称及び所在地」が規定されていないので、規定すること。</p> <p>〈特別養護ナザレ園:短期入所〉</p> <p>4.「食事の提供に要する費用」については、当該費用の内訳として「食材料費」及び「調理等に係る費用に相当する額」を明確にしたうえ、食事提供加算が該当又は非該当の双方支給決定障がい者に対応した記載内容に運営規程及び重要事項説明書を改めること</p> <p>5.運営規程に規定のない「事業の</p>	<p>直ちに実施した</p> <p>直ちに実施した</p> <p>運営規程を変更した</p> <p>重要事項説明書を変更した</p>

				<p>主たる対象とする障害の種類を定めた場合は当該障害の種類」及び「虐待の防止のための措置に関する事項」を規定すること。</p> <p>6.事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、事業者の勤務の体制、力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示すること。</p>	<p>直ちに規定した</p> <p>直ちに掲示した</p>
2019.2.13	やえ ナーサリー・スクール	施設指導	那珂市/実地	是正又は改善の必要は特にありません。	

2018年度(平成30年度)事業報告

編集 総合事務センター

TEL 029-296-0316

FAX 029-296-1380

Eメール info@nazareen.or.jp

